

平成28年11月14日

湖西市議会議員

氏名 楠 浩幸


政務活動報告書

下記のとおり政務活動を行ったので報告します。

記

項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費
期間	平成28年11月7日～11月11日
場所	全国市町村国際文化研修所
内容	<p>1. 議会改革</p> <p>【講義・質疑応答】地方自治の現状と議会改革の動向 早稲田大学名誉教授 北川 正恭 氏</p> <p>【議会】議会改革の進め方 早稲田大学マニフェスト研究所 事務局長 中村 健 氏</p> <p>【事例紹介】住民参加・情報公開を進める取り組み</p> <p>【対談・意見交換】早稲田大学マニフェスト研究所 事務局長 中村 健 氏</p> <p>【演習】各議会における今後の議会改革推進の検討 早稲田大学マニフェスト研究所 事務局長 中村 健 氏</p> <p>【講義・意見交換】今後の議会改革の進め方 早稲田大学マニフェスト研究所 事務局長 中村 健</p> <p>2. 自治体の財源確保策～事例紹介理解のための基礎知識～</p> <p>【講義】関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科 教授 稲沢 克祐 氏</p> <p>【事例紹介①】施設使用料等の適正化 長浜市会計課 主幹 岸田 洋平 氏</p> <p>【事例紹介②】自治体債権の一元管理 船橋市税務部債権管理課長 仲臺 幸彦 氏</p> <p>【事例紹介③】クラウドファンディングによる歳入確保 鎌倉市市民活動部スポーツ課長 江口 達也 氏</p> <p>【事例紹介④】広告料収入・ネーミングライツ・企業タイアップ等による 歳入確保（公民連携の視点から） 横浜市政策局共創推進室共創推進課 担当係長 河村 昌美 氏</p> <p>【事例紹介⑤】営業活動による歳入確保の実際 福井県総合政策部長 山田 賢一 氏</p> <p>【事例紹介⑥】地域資源による歳入確保 高知県馬路村長 上治 堂司 氏</p>

<p>目 的 (市政との関連性)</p>	<p>住民の関心を高め、議会としてさらなる役割を担っていくために、議会改革を進めるにあたっての基本的な事項(地方自治の現状、議会基本条例のあり方や作り方など)について確認した後、特に議会への住民参加、情報公開に関して、先進事例の紹介や演習を通じて理解を深め、各議会における改革の糸口を掴む。</p> <p>併せて、現在自治体では、これまで実施してきた歳出削減に加え、既存財源の見直しや新たな財源確保策に取り組むことによる歳入の確保が、喫緊の課題となっています。今回の研修で、講義や事例紹介、情報交換を通して、地方財政の現状と自治体の財源確保策の考え方を学び、湖西市の財源確保に向けた政策提言の参考とする。</p>
<p>成 果</p>	<p>1. 議会改革 早稲田大学マニフェスト研究所顧問の北川正恭氏、議会改革先進地の大津市議会、柴波町議会の取組みを聞き、住民、行政担当者との「話し合い」、議員間の「討議」の必要性を改めて感じた。情報公開に於いては大津市議会では任期4年の議会としてのミッションロードマップを作成、政策立案、議会改革の具体的な内容を示し公開している。議会活動を委縮させる事無く、楔を打つ覚悟が必要。</p> <p>2. 自治体の財源確保 6自治体の事例を実際に事業運営担当からノウハウ、視点の置き所を聴講した。とりわけ横浜市における「広告」に対する視点は横浜のブランド力、地域性もあるが貪欲に営業活動を行っている。補助金、交付金頼みの事業政策からの脱却が求められる。</p>

<p>報告詳細</p>	
<p>1. 議会改革を考える</p> <p><input type="checkbox"/>各議会における今後の議会改革推進の検討 <話し合いの効果> 変化に対応する>変化に備える(変化を読む) 議会の役割は未来を作る</p> <p><input type="checkbox"/>変化を作る</p> <p>Ex. 長野県小諸市>選挙開票事務最短 17分で完了 >機械化もせず、<u>人区を減らし、ヤル気だけで時間短縮を実現</u> ><u>組織マネジメント</u>がポイント</p>	

□情報公開(議会だより)

EX. 議会だよりをどのように改善すれば良いか

一般質問記事>QRコード>ネット連動

□ 議会改革

☆本気でヤル気はあるか～

実践なき理論は空虚

理論なき実践は暴挙

理論と実践を結びつけて。

リーダー(議員)は全体を見回せる位置にいて、客観的な判断が出来ること。

自分自身も客観的に見る事が大切

議会、行政の役割りは住民福祉の向上>幸福度を上げること

市民ニーズの多様化への対応が必要になってきた。>持続可能な地域が困難

地方の生き残り>議会の役割>地域経営する

経営とは>構想を描き、実行すること

※ 構想の設定が重要

5W1Hで確認する

Ex. 決算議会

□行政評価の視点

・物差しが必要>レーダーチャート

・経済性>総合計画との関連

・有効性>効率性

※ 住民意見が反映されているか

Ex. 議案>事業

・インプット(予算)

・アウトプット(量的変化)

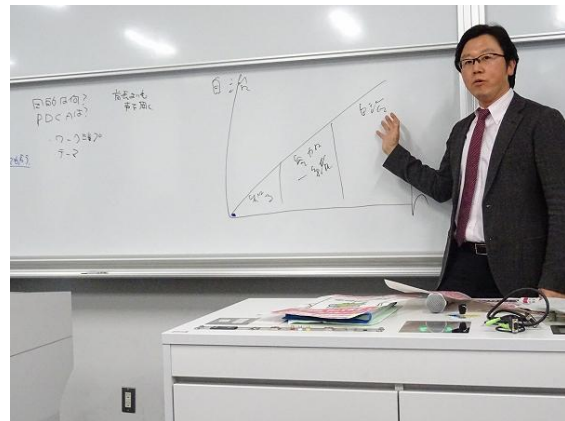
・アウトカム(質的变化)>地域住民に対してどんな成果が得られたか

・何のために

>委員会活動>視察>議会報告会

□ 議会事務局から議会局へ

呉市議会>司書を配置>議会図書室の充実>行政職員も活用



□ 議会と執行部とは違う

> 違う角度で大局的に見る

Ex. 台風 10 号議会对応

久慈市議会 > ICT 活用 > 議員が被災地の写真を撮ってきた > GIS にはめ込みマッピング

> 災害対策本部で活用

Ex. 可児市議会

> ママさん議会 > 高校生議会 > 議会がサポート > 政策提言 > 住民自治

Ex. 町田市の請願

委員会に請願者の席が設けられ、請願説明が可能

Ex. 横浜市議会職員が政策立案

Ex. オープンデータの活用

GIS とオープンデータの連携

【まとめ】

変化 > 成果 > 成長のサイクルを回す。

日本で一番古い企業(聖徳太子の時代) > 金剛組

日本の企業は、「何を大切にしているのか」を持っている

> 各自治体 > **各議会は何を大切にしているのか考える事が必要**

2. 自治体財源の確保

講師: 関西大学大学院専門職大学院経営戦略研究科 教授 稲沢 克祐

(1) 施設使用料等の適正化

講師: 長浜市会計課 主幹 岸田 洋平

基本方針 > 受益者負担

> 減免廃止

料金設定 > 1 時間毎 > 利用しやすくなった?

(1) 自主財源の確保が求められている

> 人口減少 > イノベーション > AI

※ 人口減少による交付税削減は考えなくても良い

◎ ひと・もの・かね総合戦略



◎平成 28 年度中固定資産台帳作成>平成 29 年度中に財務書類の開示

>老朽化施設

※老朽化対象物件を減らす事が大切

合併による不要施設>使わない施設は要らない>貸付可能

>耐用年数と使用可能年数は異なる>固定資産台帳に記載

(2)自治体債権の一元管理

講師;船橋市税務部債権管理課 仲壺 幸彦

基本方針>債権一元徴収>庁内公金徴収一元化検討委員会発足

※ 困難案件のみ対応

Ex. 保育料、

※ 市民、お客様目線

>債権差押え>滞納システム導入(5千万円)

※ 個人情報>事務文書に明記

※ 全ての債権に統一の延滞金設定

(3)クラウドファンディングによる歳入確保

講師;鎌倉市市民活動部スポーツ課 課長 江口 達也

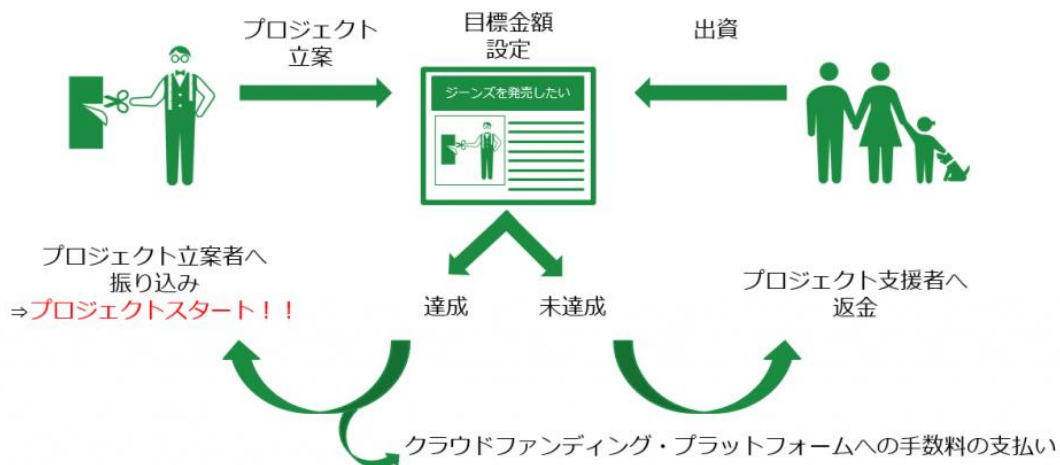
(一財)ジャスト・ギビング・ジャパンからのクラウドファンディング提案がきっかけ

>寄付者の主体的な参加意識を伴うまちづくりの実現

クラウドファンディングとは

>インターネットを活用して少額の資金を調達する

クラウドファンディングの仕組み



>投資参画の状況を見る>市場調査にもなる

◎効果

中小企業や起業のための初期投資費用を提供

＞クラウドファンディングを活用した事業者を補助するなど支援する。

京都府；点数化＞地域振興の提案

(4) 公有不動産を活用した財源確保

横浜市における公民連携(共創)の取組

横浜市政策局 河村 昌美

□ネーミングライツ

民官一緒に歳入確保に取り組む

＞広告を専門とする所管部署が一括管理する。

＞HP バナー広告が減少＞職員のイントラサイトだけに広告を入れる

SIB＞経営削減＞アウトソース

PFI＞ハード系手法

＞資産売却

＞納税通知書のに広告欄

合築＞複合施設＞相互作用が働く

(5) 自治体の財源確保

講師；福井県総合政策部長 山田 賢一

□ 行政ビジネス

＞発注行政からの脱却＞企業とのコラボレーション

＞マーケティング＞フィリップコトラー＞しくみを作る

＞パブリックコミュニケーション＞マスコミの活用

◎ 博物館職員の意識改革

＞来館者が増えることに対する考え方

＞来場者が増えると事業費が増える

◎地域産業の活性化

＞行政は個別企業の支援はよろしくない？

□□ 市場の調達可能性

□□ 公有資産の活用

＞行政財産の目的外活用



(6)高知県 馬路村

講師；馬路村 村長 上治 堂司

□□ イメージが大切

>国道、鉄道、信号、高校、学習塾、コンビニも無い

>道路(ライフライン)は必要

□□ 定住促進

>奥さんの雇用がポイント>

>ダム of 浚渫土>農耕

>特色のある教育>中学校卒業時には英語がしゃべれる村

>ブランド化>今ある資源に付加価値を付ける>6次産業>柚子

森林>市場性>パッケージ>ネット通販>

□□ 交流人口を増やすこと大切

>特別村民制度

(7) 財源確保のための基礎知識

□□ 受益者負担の適正化

Ex. 平成 16 年名古屋市行政評価

外部評価基準策定>

・経費をどこまでカバーするのか？

>税で負担する部分と個人が負担する部分

>ランニングコスト、イレギュラー(企画展)>施設の性質によって異なる

◎回収する経費>

・管理運営費(ランニングコスト)だけ徴収する

・施設の建設費(イニシャルコスト)

※公の施設とは、誰でも使用可能なしせつだから>税金で建設したのだから

◎公費負担割合

必需性;住民サービスに必要

公益性;選択性(幼稚園など)

◎管理運営費;決算値(実績値)を使用

◎公費負担の考え方

◎受益者への説明の意義と効果

※フルコストの計算



・トータルコスト>20年、30年維持管理コスト

・フルコスト>会計年度の維持管理コスト

◎直接費 > 業務量算定> 業務日報

◎間接費

◎非支出経費(減価償却費、退職給付金、金利など)

Ex. 船橋市

◎債権回収

人員削減時においても徴収率は下がっていない。

地方税

公債権→強制徴収>債権管理条例

◎債権回収に向けた取組

>徴収率の向上>利便性の追求>職員の改善提案

(8) 基金の積立運用

Ex. 大分県国東市

(9) 企業とのタイアップ

>経費削減

□□ SIB (ソーシャル・インパクト・ボンド)

>ソーシャルビジネス>貧困対策など

(10) 官民連携

(11) 行政ビジネス

□□ 官民パートナーシップ (PPP)

>共通の目標の下で、それぞれの主体がやるべき事をやる。

>主体間の対等性を築くこと

□□ 英国の PPP

(12) ファシリティマネジメント

要らないものは持たないこと。

いる物は手間とお金を掛ける。

□□ 量の改革>総量削減

□□ 質の改革>耐震性、省エネ性、

□□ 歳入確保>受益者負担の適正化、余剰部分の一部貸付、

3. まとめ

(1) 量の改革革新

オフィススタンダードの策定

> 必要な施設を絞り込む

(2) 長寿命化

> ライフサイクルコストシュミレーション

> 平準化がポイント > 基金の増設

※ 公共施設長寿命化基金 > 湖西市の条文を確認

(3) 公民連携の視点から

PFI(民設民営) > 達成目標設定

Ex. 八尾市立病院 > 運営を民間委託(地域医療の PFI)

(4) 公有財産の貸付

Ex. 新潟県魚沼市

塩沢市民センター > ヤマト運輸のコールセンターに転用貸付

賃貸料; 1000 万円/年 150 人の雇用

※ 付帯効果 > 地域活性化

Ex. 自動販売機設置業者募集

> 使用条例改正がポイント

※ 報告詳細の欄が足りない場合は、別紙を用いること。

※ 政務活動を行ったことが分かる資料等(視察、研修会、報告会、会議等)を添付すること。